

平成 20 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U S E N
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 宇 野 康 秀
(大証ヘラクレス市場：コード番号 4842)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 紺 屋 勝 成
電 話 番 号 03 - 6823 - 7015

会 社 名 株 式 会 社 イン テ リ ジ ェ ン ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 鎌 田 和 彦
(ジャスダック証券取引所：コード番号 4757)
問 合 せ 先 経 営 企 画 統 括 部 IR 部 マ ネ ジ ャ ー
大 竹 恵 子
電 話 番 号 03 - 6213 - 9052

株式会社 USEN と株式会社インテリジェンスの株式交換契約締結に関するお知らせ

株式会社 USEN（東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号、代表取締役社長：宇野康秀、以下「USEN」という）及び株式会社インテリジェンス（東京都港区赤坂七丁目 3 番 37 号、代表取締役：鎌田和彦、以下「インテリジェンス」という）は、平成 20 年 7 月 1 日付の「株式会社 USEN と株式会社インテリジェンスの株式交換の基本合意書締結に関するお知らせ」にてお知らせした通り、将来における共同持株会社の設立も視野に入れ、平成 20 年 9 月 30 日を目処に USEN を完全親会社、インテリジェンスを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を実施する方針を決定するとともに、基本合意書を締結いたしました。この度、同基本合意書に基づき、本日開催された両社の取締役会において、株式交換契約（以下「本件株式交換契約」という）の締結を決議し、本日付でこれを締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、平成 20 年 8 月 28 日に開催予定の両社の臨時株主総会における株式交換契約の承認を経た上で、平成 20 年 9 月 30 日が効力発生日となる予定です。なお、効力発生日に先立ち、平成 20 年 9 月 24 日付でインテリジェンス株式は、ジャスダック証券取引所において上場廃止となる予定です。

記

1. 本株式交換の趣旨

(1) 本株式交換の目的及び背景

USEN は、音楽、映像、求人求職情報等の有力なコンテンツを独自のメディア・プラットフォームを通じて小売店舗、一般事業法人、個人に配信する総合メディア企業です。放送・業務店事業においては、小売店舗を対象とする有線音楽放送事業及びカラオケ事業を行っており、圧倒的なシェアを背景に安定収益と潤沢なキャッシュフローを実現しております。また、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識し、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随した完全無料ブロードバンド放送「GyaO」を中心とする映像コンテンツ事業を立ち上げ、急速に拡大する市場の中でリーディング・プレイヤーとしての地位を築いております。

一方、インテリジェンスは、高付加価値なソリューションをワンストップで提供できる総合人材サービス企業としての地位を確立しております。特に、人材紹介と転職サイトを融合したハイブリッド型の正社員転職サービスやパート・アルバイト求人情報サービスにおける圧倒的な市場シェア並びにブランド認知度を背景として、これまで高い成長性と収益性を実現してまいりました。

平成 18 年 7 月に USEN はインテリジェンスを連結子会社化し親会社となりました。これまで両社は、経営上は一定の独立性を保ちつつ、事業面においては、今後更に拡大が予想される人材紹介ビジネス、アルバイト求人情報ビジネスにおいて、紙・web 媒体に続くメディアとして USEN の「GyaO」を利用した転職情報やアルバイト情報の動画配信や特に飲食店や小売店など、顧客層の重なりの大い USEN の放送事業とインテリジェンスのアルバイト求人情報事業の営業協力体制の推進など、両社の強みを生かした事業シナジーの創出に努めてまいりました。

一方、事業連携をより強化していく中で、両社が上場企業であるが故、妥当な取引価格や取引条件を決定する上での利害関係に問題が生じたり、さまざまな調整に時間を要するなど、両社の事業シナジーを最大化する上での課題がありました。また、次年度より導入される J-SOX 等、内部統制監査にともなう上場管理コストの増大など、経営資源の最適化・適正化の観点で見直しが必要となっております。

そのような中、両社の迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適化をおこない、事業規模の極大化を図っていくことが最重要と考え、親子上場関係を解消し、USEN を完全親会社、インテリジェンスを完全子会社とする株式交換を実施することについて、両社が最終合意に至ったものです。

今後、インテリジェンスは USEN の強力な営業網を最大限活用し、業務店等で構成される USEN の広範な顧客層に対する営業を強化し、強固な顧客基盤の確立ならびに営業機会の増大を図ってまいります。また、USEN は、中長期的に収益機会の拡大が見込まれるインテリジェンスのおこなう人材関連事業との強力なシナジーにより、USEN グループ全体の企業価値の拡大を図ってまいります。また今後、各事業の収益責任の明確化と筋肉質な組織構築のため、持株会社化への移行を予定しており、更なるグループ経営の強化を図ってまいります。

(2) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換を実施した場合には、効力発生日をもって USEN はインテリジェンスの完全親会社となりますので、それに先立ち、完全子会社となるインテリジェンスはジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従って平成 20 年 9 月 24 日付で上場廃止となる予定です。

(3) 上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況

迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適化をおこない、事業規模の極大化を図っていくことを目的とし、上記の通り本株式交換によりインテリジェンスが USEN の完全子会社となる結果、株券上場廃止基準に従ってインテリジェンスは上場廃止となる予定です。上場廃止後は、ジャスダック証券取引所においてインテリジェンスの株式を取引することはできません。

一方、本株式交換の対価である USEN の普通株式は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という）に上場されており、本株式交換後においても、本株式交換の対価として割当交付される USEN の普通株式は大阪証券取引所において取引が可能となることから、インテ

リジェンスの株主に対しては引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。インテリジェンスの株主に対して割当交付された 10 株未満の USEN 株式会社については、単元未満株式となるため取引所市場において売却することはできませんが、株主のご希望により買取りの制度をご利用いただくことが可能です。

また、インテリジェンスの株主は、上場廃止日の前営業日である最終売買日まで、ジャスダック証券取引所においてその保有するインテリジェンス株式を従来通り取引することができるほか、会社法その他関係法令に定める適法な権利を行使することができます。

なお、上記 1. (1)「本株式交換の目的及び背景」に記載のとおり、本株式交換の実施が企業価値の最大化に向けた最善の手段であるとの認識から、その他の手段については特段検討を実施しておりません。

(4) 公正性を担保するための措置

インテリジェンスは USEN の連結子会社であり、両社の間には後記の通り人的関係もあることから、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するための措置として、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。第三者機関として、USEN は大和証券エスエムピーシー株式会社（以下「大和証券 SMBC」という）に、インテリジェンスは、みずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その結果を受領いたしました。その後、両社は慎重な協議・検討を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(5) 利益相反を回避するための措置

インテリジェンスの取締役のうち、宇野康秀は USEN の代表取締役社長を兼任しており、USEN における本株式交換の意思決定に関与しうる立場にあるため、利益相反回避の観点から、インテリジェンスの取締役会における審議及び決議に参加しませんでした。また、同様の理由で、宇野康秀は USEN の取締役会における審議及び決議に参加しませんでした。

一方、USEN の取締役のうち、鎌田和彦はインテリジェンスの代表取締役を兼任しており、インテリジェンスにおける本株式交換の意思決定に関与しうる立場にあるため、利益相反回避の観点から、USEN の取締役会における審議及び決議に参加しませんでした。また、同様の理由で、鎌田和彦はインテリジェンスの取締役会における審議及び決議に参加しませんでした。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換に係る基本合意書締結	(両社)	平成 20 年 7 月 1 日
臨時株主総会基準日公告	(両社)	平成 20 年 7 月 2 日
本株式交換決議取締役会	(両社)	平成 20 年 7 月 10 日
本件株式交換契約締結	(両社)	平成 20 年 7 月 10 日
臨時株主総会基準日	(両社)	平成 20 年 7 月 17 日(予定)
本株式交換承認臨時株主総会	(両社)	平成 20 年 8 月 28 日(予定)
インテリジェンス最終売買日		平成 20 年 9 月 22 日(予定)
上場廃止日		平成 20 年 9 月 24 日(予定)
(株式会社インテリジェンス)		
本株式交換の予定日(効力発生日)		平成 20 年 9 月 30 日(予定)
本株式交換の株券交付予定日		平成 20 年 11 月下旬(予定)

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社 USEN (完全親会社)	株式会社インテリジェンス (完全子会社)
株式交換比率	1	238

(注1) 株式の割当比率：

インテリジェンスの普通株式1株に対し、USENの普通株式238株を割当交付する予定です。ただし、USENが保有するインテリジェンス株式157,541株については、株式交換による株式の割当を行いません。

(注2) 株式交換により USEN が交付する新株式数等：

USENの普通株式50,370,082株(予定)

本株式交換効力発生日前日のインテリジェンスの最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有するインテリジェンスの普通株式1株につき、USENの普通株式238株を割当て交付いたします。上記株式数は、平成20年5月31日現在のインテリジェンスの発行済株式総数418,502株からインテリジェンスが保有する自己株式数49,322株を差し引いた369,180株を基準に算出したものであります。なお、上記(注1)のとおり、USENが保有するインテリジェンス株式には株式交換による株式の割当てを行いません。

(注3) 単元未満株式の取扱い：

本株式交換に伴い、USEN単元未満株式(10株未満の株式)を所有することとなる株主の皆様におかれましては、株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とするUSENの配当金を受領する権利はお持ちになりますが、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。USENの単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、USEN株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取り制度(買取請求)

市場で売却することができない1単元に満たない数のUSEN株式を、USENが株主より買取る制度です。

株主名簿管理人までお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行(TEL:0120-232-711)

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎

本株式交換に係る株式交換比率については、その公正性及び妥当性を期すため、USEN及びインテリジェンスがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、USENは大和証券SMBCを、インテリジェンスはみずほ証券をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券SMBCは、USEN及びインテリジェンスの両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価法による分析を行い、

また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」という）による分析を行いました。なお、市場株価法では、売買状況等を勘案し、USEN の業績下方修正公表の翌営業日である平成 20 年 4 月 17 日から平成 20 年 7 月 1 日（本株式交換に係る基本合意の公表日）までの期間、及び平成 20 年 6 月 2 日から平成 20 年 7 月 1 日までの 1 ヶ月間の出来高加重平均を採用しました。大和証券 SMBC は、各算定手法による分析結果に基づき、USEN の普通株式 1 株について割当てのインテリジェンスの普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果を USEN に提出しました。

	採用手法	株式交換比率の評価レンジ
	市場株価法	184.9～197.6
	DCF 法	199.5～246.9

なお、大和証券 SMBC が提出した株式交換比率の分析結果は、本株式交換の公正性について何ら意見を表明するものではありません。

大和証券 SMBC は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングの際聴取したこと及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。大和証券 SMBC の株式交換比率の分析は、平成 20 年 7 月 9 日までの上記情報等を反映したものであります。

一方、みずほ証券は、両社の株式について、市場株価基準法（計算対象期間は、平成 20 年 7 月 1 日を基準日とし、基準日の終値並びに基準日から平成 20 年 1 月 4 日までの 6 ヶ月間、3 ヶ月間及び 1 ヶ月間の各取引日終値平均）、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、インテリジェンスの普通株式 1 株に対する USEN の普通株式の割当株数を、以下の通り算定し、その算定結果を提出いたしました。

	採用手法	株式交換比率の評価レンジ
	市場株価基準法	186～199
	DCF 法	192～279
	類似企業比較法	187～274

なお、みずほ証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本件の株式交換比率の公正性について何ら意見を表明するものではありません。

みずほ証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性が

ある事実のみずほ証券に対して未開示の事実がないこと等の種々の前提を置いており、かつ両社の個別の資産・負債について独自の評価または査定を行っておりません。また両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。みずほ証券の算定は平成 20 年 7 月 9 日現在の情報と経済情勢を反映したものです。

算定の経緯

USEN 及びインテリジェンスは、上記記載のとおり、各々の第三者算定機関に本株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関からの算定結果を参考に、両社の財務の状況や、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社において株式交換比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。なお、両社間で合意・決定された本株式交換比率は、大和証券 SMBC が USEN に対して提出した算定結果及びみずほ証券がインテリジェンスに対して提出した算定結果の範囲内で決定されています。

算定機関との関係

USEN の第三者算定機関である大和証券 SMBC ならびにインテリジェンスの第三者算定機関であるみずほ証券はいずれも、USEN 及びインテリジェンスとは独立しており、USEN 及びインテリジェンスの関連当事者には該当いたしません。

(4) 本株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

インテリジェンスが発行している新株予約権(以下「インテリジェンス新株予約権」という)につきましては、本株式交換に際して、効力発生前日の最終のインテリジェンスの新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、インテリジェンス新株予約権に代わり、効力発生前日現在発行されているインテリジェンス新株予約権の総数に 238 を乗じた数の USEN の新株予約権(以下「USEN 新株予約権」という)を新たに発行し、その所有するインテリジェンス新株予約権 1 個につき、USEN 新株予約権 238 個の割合をもって、割当交付いたします。なお、USEN 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、インテリジェンス新株予約権のそれぞれの 1 個当たりの目的となる株式の数は、1 株といたします。

3. 株式交換当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	株式会社 USEN (完全親会社) (連結)	株式会社インテリジェンス (完全子会社) (連結)
(2) 事業内容	放送事業・カラオケ事業 業務用システム事業 映像配信事業等	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業
(3) 設立年月日	昭和39年9月	平成元年6月
(4) 本店所在地	東京都港区	東京都港区
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役 鎌田 和彦
(6) 資本金	63,406 百万円	2,181 百万円
(7) 発行済株式数	137,131,461 株	418,502 株
(8) 純資産	87,339 百万円	13,191 百万円
(9) 総資産	300,054 百万円	40,162 百万円
(10) 決算期	8月末日	2月末日
(11) 従業員数	9,565 名	3,824 名
(12) 主要取引先	全国業務店・個人宅 東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) その他	KDDI(株) キヤノンプレジジョン(株) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)その他
(13) 大株主及び持株比率	宇野康秀 44.03% ジ・エヌ・ティ・ケー・ホールディングス・ツウ合同会社 17.87% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1.68%	(株)USEN 37.64% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 3.73% ゴールドマン・サックス・インターナショナル 3.63%
(14) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)りそな銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	USEN はインテリジェンスの発行済株式の 37.64%を保有しており、(実質支配権より)インテリジェンスは USEN の連結子会社であります。
	人的関係	USEN の代表取締役社長である宇野康秀は、インテリジェンスの取締役を兼任しております。また、インテリジェンスの代表取締役である鎌田和彦は、USEN の取締役を兼任しております。
	取引関係	USEN が提供する完全無料ブロードバンド放送「GyaO」において、インテリジェンスが提供する転職サービス「DODA」の情報を取り扱っております。また、USEN は、インテリジェンスが提供する求人サービス「an」において、求人広告枠の販売代理を行っております。

	関連当事者への 該 当 状 況		インテリジェンスは、USEN の連結子会社であり、したがってUSEN とインテリジェンスは相互に関連当事者に該当します。			
(16) 最近3決算期間の業績						
	株式会社 USEN (完全親会社) (連結)			株式会社インテリジェンス (完全子会社) (連結)		
決 算 期	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 8 月期	平成 19 年 8 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
売 上 高 (百万円)	154,148	182,009	301,238	58,513	36,366	90,571
営 業 利 益 (百万円)	9,531	3,530	15,923	4,427	2,519	7,100
経 常 利 益 (百万円)	6,274	3,640	8,625	4,330	2,448	6,756
当 期 純 利 益 (百万円)	27,707	8,889	3,087	808	1,685	6,119
1 株当たり当期純利益 (円)	395.75	115.48	26.26	3,082.77	4,362.66	15,842.24
1 株当たり配当金 (円)	10	10	5	1,500	800	3,000
1 株当たり純資産 (円)	409.35	497.09	661.28	21,890.69	24,019.47	34,523.43

インテリジェンスの平成 19 年 2 月期は、決算期変更による 5 ヶ月決算となっております。

4. 今後の見通し

本株式交換の詳細及び本株式交換の実施による USEN 及びインテリジェンスの連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社USEN 管理本部 IR担当

TEL : 03-6823-7015 E-mail : investor-relations@tk.usen.co.jp

株式会社インテリジェンス IR部

TEL : 03-6213-9052 E-mail : ir@inte.co.jp